

「市民参加推進力」指標について

「市民参加推進力」指標検討部会

令和4年3月30日

市民参加推進力の定義（指標部会で導き出した定義と考え方）

（定義）

市民参加推進力は、市民参加における参加と協働を進める力で、市民参加推進計画の「重視する視点」と13の「施策」を進めることで市民参加推進力の向上を図るもの。

（考え方）

- ・ 市民参加推進計画の「目指す未来像（行政運営の理念）」の実現を目指すことから、未来像の表現「参加と協働により、豊かで活力のある地域社会の実現」から導出
- ・ 市民参加を後押しするもの。計画の達成を目指した施策の総和の結果、市民参加推進力の向上が図られる。
- ・ 市民参加推進力は、行政だけでなく、市民、事業者、大学等、地域の皆が、市政参加とまちづくりにおいてこの力の向上を目指すもの
- ・ 誰か特定の方を評価するわけではなく、京都市全体の市民参加の健康診断のようなもの。

市民参加推進力指標で測るもの（市民参加推進計画の進ちょく）

「目指す未来像」
（行政運営の理念）

「目指す地域社会の姿」
（ビジョン）

市民参加推進力指標

市民参加推進力の向上については、市民参加推進計画の3つの「重視する視点」と13の施策の進ちょくを測ることで確認。

（指標の考え方）

- ・ インプット（資源の投入）に対するアウトカム（実績，成果）を測る。
- ・ 市民の活動が向上した結果，伸び率を測る。
- ・ 指標を考える前提として，課題を設定することが重要
- ・ ロジックモデルを用いて，解決すべき課題の仮説を立てて，そこから目標を立てる。

これらを測る指標を設定

基本方針1：市民との未来像・課題の共有
→ 3施策で推進

基本方針2：市民の市政への参加の推進
→ 5施策で推進

基本方針3：市民のまちづくり活動の活性化
→ 5施策で推進

計画を着実に進めるための推進体制

→ 13施策を進める3つの取組

本計画期間5箇年の「重視する視点」

- ・ 重視する視点1
「学び」や「信頼」をはぐくむ対話の推進
- ・ 重視する視点2
次世代につながる市民参加の裾野の拡大
- ・ 重視する視点3
協働による課題解決への挑戦

市民参加推進力を構成する力：3つの「重視する視点」の指標

重視する視点1 ▶ 「学び」や「信頼」をはぐくむ対話の推進

あらゆる主体が、つながり、共に行動し、持続・発展するには、各主体が対等の立場で、安心して対話することにより、情報を共有し、共に学び合い、信頼し合えるようにします。

⇒ まちの課題共感力

前回部会での意見を踏まえ、
9-10ページで指標案を提示

重視する視点2 ▶ 次世代につながる市民参加の裾野の拡大

多様な市民一人一人が、一歩踏み出し、主体的に取り組めるよう、子ども・若者をはじめ、より多くの方が市民参加しやすい仕組みづくりやきっかけづくり、学ぶ機会の創出など、次世代につながる、市民参加の裾野を更に広げていけるようにします。

⇒ まちの育成力

重視する視点3 ▶ 協働による課題解決の挑戦

多様化、複雑化する課題の解決に向けて、課題も含めて行政の情報をオープンにし、組織や立場、分野や世代を越えて、多様な主体が参加し、知恵と力を結集し、協働して実践する、挑戦できる仕組みをつくります。

⇒ まちの課題解決力

指標への置き換え： 1 3 施策の指標（アウトカム）

	市民参加推進計画の施策	指標(アウトカム：施策を推進することで目指す状態)	視点
市民との共有	施策1 到達を重視する情報発信	市政の動きや社会・地域課題を実感として受け止められ、理解が進んでいる	育 成 力
	施策2 信頼や学びにつながる「市民と職員との対話」の推進	信頼が基盤にある対話が活発に行われている	共 感 力
	施策3 共創のための「多様な主体の対話」の推進	多様な主体による自由な発想での対話が活発に行われている	共 感 力
市政参加	施策4 市政参加の機会の充実	様々なかたちでの市政参加が進んでいる	解 決 力
	施策5 誰もが参加しやすいデザイン	参加が気軽に親しみやすくなり、参加者の多様性が増している	共 感 力
	施策6 協働の成果や手ごたえの共有	参加と協働の手ごたえが感じられている	解 決 力
	施策7 次世代につながる市政参加	新たな参加者への広がりが見られている	育 成 力
	施策8 協働する市政分野の拡大と新たな挑戦	多様な主体の知恵と力が生かされている	解 決 力

指標への置き換え：13施策の指標（アウトカム）

	市民参加推進計画の施策	指標(アウトカム：施策を推進することで目指す状態)	視点
まちづくり活動	施策9 まちづくりに取り組むきっかけづくり	まちづくり活動を知る機会，学びやつながりの場が身近に感じられている	育 成 力
	施策10 SDGsを背景とした多様な主体の参画促進	新たな主体との新たな協働の動きが進んでいる	解 決 力
	施策11 地域コミュニティ活性化への支援	住民同士のつながりが増し，地域コミュニティが活発に活動している	育 成 力
	施策12 持続可能なまちづくりを支援する仕組み	行政の支援，市民同士の支え合いなど，活動が社会全体で支えられている	育 成 力
	施策13 多様な主体の協働による社会課題解決への挑戦	多様な主体が手を組みまとまりながら課題解決に取り組んでいる	解 決 力

共感力：まちの課題共感力

育成力：まちの育成力

解決力：まちの課題解決力

※ 13施策の各施策は3つの力の複数に関連するが便宜上1つに位置付けています。

重視する視点と施策の指標の構成

- ・ 市民参加推進計画の13の「施策」を3つの「重視する視点」で整理
- ・ 13施策から導き出された指標を向上させることで3つの力も向上
市民参加推進力

まちの課題共感力

- ・ 信頼が基盤にある対話が活発に行われている②
- ・ 多様な主体による自由な発想での対話が活発に行われている③
- ・ 参加が気軽に親しみやすくなり、参加者の多様性が増している⑤

まちの育成力

- ・ 市政の動きや社会・地域課題を実感として受け止められ、理解が進んでいる①
- ・ 新たな参加者への広がりが見られている⑦
- ・ まちづくり活動を知る機会、学びやつながりの場が身近に感じられている⑨
- ・ 住民同士のつながりが増し、地域コミュニティが活発に活動している⑪
- ・ 行政の支援、市民同士の支え合いなど、活動が社会全体で支えられている⑬

まちの課題解決力

- ・ 様々なかたちでの市政参加が進んでいる④
- ・ 参加と協働の手ごたえが感じられている⑥
- ・ 多様な主体の知恵と力が生かされている⑧
- ・ 新たな主体との新たな協働の動きが進んでいる⑩
- ・ 多様な主体が手を組みまとまりながら課題解決に取り組んでいる⑫

※○数字は施策番号

「まちの課題共感力」名の検討（キーワードの抽出）

前回の部会での意見：「まちの課題共感力」を「まちの共感力」としてもいいのでは。課題解決につながる取組も含めて、幅広く評価できるようになる。（荒木委員）

＜関係する施策等からキーワードを抽出＞

重視する視点 1 と対応する施策	キーワード（市民参加を通じて市民側に発生する行動（内面で起こることも含む））
重視する視点 1 「学び」や「信頼」をはぐくむ対話の推進	対話，情報を共有，学び合い，
2 (1)政策や方針等の検討段階早期での市民意見の聴取	（ヒアリングによる）意見の表明，（ワークショップで）意見交換
2 (2)職員ファシリテーターの育成と対話の場の拡充	対話，（対話を通じた）気づき
2 (3)市民が活動する場への市職員の参加の推進	（活動の場への）参加，（出前トーク等による）学び
2 (4)未来志向の対話の推進	（未来志向の）対話
3 (1)多様な主体の参加機会の拡充	参加，対話，市民同士の交流
3 (2)多様な主体同士の対話を課題解決・実践につなげる仕組みづくり	対話，本質を追求・分析，連携・協働
4 (1)市民参加制度の適切かつ効率的・効果的な運営	参加，（市政参加制度を通じた）意見の表明

「まちの課題共感力」名の検討（候補）

重視する視点 1 に対応する指標名の候補

【未来】

「まちの未来共有・共感力」：皆で未来を築き上げられるよう「未来」「共有」を追記

「まちの未来共有・主役力」：全員が主体であるため「主役」を追記

【課題】

「まちの課題対話・共感力」：関連施策で最も使われている「対話」を追記

「まちの課題発見・共感力」：共感の前段の活動「発見」を追記

【その他】

「まちの対話・共感力」：関連施策で最も使われている「対話」を追記

「まちの信頼・共感力」：安心して協働するための「信頼」を追記

<参考>

市民参加推進計画における「対話」の定義

単に向かい合って話すだけではなく、相互に敬意と理解しようとする気持ちを持って、対等の立場で会話をすることを指します。特に学び合いや信頼関係の構築につながる、未来志向のコミュニケーションを重視します。

本日の論点

市民参加推進力指標検討部会で検討した結果の確認

- ・ 「市民参加推進力」の定義と考え方について
- ・ 市民参加推進力指標で測る対象（「重視する視点」と施策）と考え方
- ・ 3つの「重視する視点」の指標名について（まちの課題共感力は複数候補を用いて検討）

参 考 資 料

これまでの振り返り：市民参加推進計画の記載

- ・ 第3期市民参加推進計画では、「第3章 第3期計画の考え方」において、「市民力」の向上について、「市民と共に、定性的かつ多面的な分析/評価」を行うことなどを記載
- ・ また、「1 理想像の実現に向けた進捗確認」において、「市民力」は、「測ることの難しい大きな価値そのもの」としつつも、計画の着実な推進に向けて「市民力」の向上の評価についても、～議論を継続」と記載
- ・ 市民参加推進フォーラムでは、市民参加推進計画で掲げる未来像の実現に向けて、計画に基づく取組の課題や改善点について議論（毎年度、計画の進捗を評価）

第3期計画に記載されている「市民力」について、検討を実施

第1回部会の振り返り：議論の切り口

議論を活発にするための切り口は以下のとおり

- ・ 部会で議論を進めるスタンス：アカデミックに議論，市民の分かりやすさを重視
- ・ 分析・評価の範囲：一部の地域，京都市域全域
- ・ 分析・評価の対象：市役所（部署単位，プロジェクト単位），市民・団体
- ・ 分析・評価の対象活動：市民参加の状態，市民参加の活動（量）
- ・ 分析・評価の時間軸：短期，中期，長期

第1回部会の振り返り：部会で出たキーワード

(1) 目的・目標に関すること

- ・ 市民参加を後押しする指標が良い。市民がうれしいことにつながることも大事
- ・ すべての施策の総和の結果が「市民力」

(2) 対象に関すること

- ・ 分析・評価の対象の領域を定める必要がある。
- ・ 管理できる範囲も限界があるので、重点を定めるべき

(3) 測定方法に関すること

- ・ イン（資源の投入）に対するアウト（実績，成果）を測る。
- ・ 市民の活動が向上した結果，伸び率を測る。
- ・ 指標を考える前提として，課題を設定することが重要
- ・ ロジックモデルを用いて，解決すべき課題の仮説を立てて，そこから目標を立てる。

(4) プロセスに関すること

- ・ 市民の方から直接部会で意見を聞く。皆で聞くことで意見の広がりが発生(測定プロセスの一部)
- ・ 具体的な事例を一つ取り上げて実践することもある（測定プロセスの一手法）
- ・ 活動の中心になっている方だけでなく，参加している一般の方からも聞く（調査の範囲）

第2回部会で出た意見（主なもの）

（定義の補足説明・考え方）

- ・ 市民参加推進力の定義は、市民参加推進計画の「目指す未来像（行政運営の理念）」から導かれ、「参加と協働により、豊かで活力のある地域社会の実現」を図るもので、京都市全体で市民参加推進力の向上を図るもの。計画の達成を目指すことで、この力の向上が図られる。
- ・ 誰がこの力を持つべきかという点では関係者すべてで、市役所、大学、地域の皆がステークホルダーであり、市政参加とまちづくりの関係者全員でこの力の向上を目指すものである。
- ・ 13施策それぞれにアウトカムが記載されているので、この施策を進めていくことで、目指すべき状態に近づくとともに、力を獲得したと言い換えられる。
- ・ 誰か特定の方を評価するわけではなく。京都市全体の市民参加の健康診断のようなもの。
- ・ 健康診断の方がおもしろいと思う。市民を対象にする場合は、押し付けになる懸念があったので、そうならない今の考え方に賛成である。

第2回部会で出た意見（主なもの）

（ロジックモデル作成の留意点）

- ・ ロジックがつながっているかどうかは、定期的を確認していく必要がある。
- ・ 市民参加推進計画の中では、将来のありたい姿を示しているので、それが長期的なアウトカムとなる。その理想と現実とのギャップを埋めていくことが必要である。
- ・ 市民参加推進力を切り口に行政の各部署にどのようにしてロジックモデルの考え方を広げていくかを考えた。良かった事例をロジックモデルとして、お渡しすることで、参考材料として提供していく。

（計画の測定時の留意点）

- ・ ロジックモデル作成方法に加えて、測定方法も重要である。市民参加推進力も何で評価するのか考えていきたい。
- ・ 一般的にアウトカムを測るときに用いるのは、既存の指標を使うこと。
- ・ 当事者の話をどれほど聞けるのかは、市民参加推進計画を評価することの難しさにつながる。通常だと、インパクト評価はひとつの事業を測るときに使う。
- ・ すべての施策を測定するのは、予算的に厳しいので、特徴的なものをピックアップするなり、何年かおきに測定することが考えられる。

第2回部会で出た意見（主なもの）

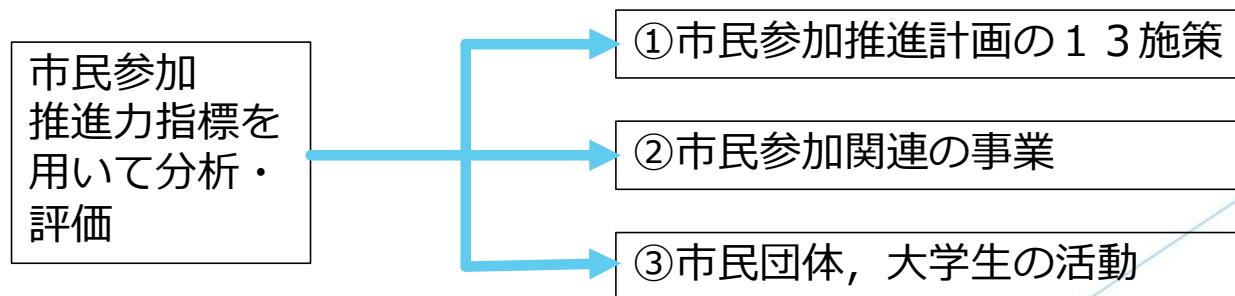
（3つの力）

- ・ 市民参加推進力はいくまで、3つの力をまとめるために置かれている。その3つの力がついてきた、その3つの力をつけるための取組が増えてきたということを実感したり、検証したりできる表現となるようにした。
- ・ 「まちの課題共感力」を「まちの共感力」としてもいいのでは。課題解決につながらない取組も含めて、幅広く評価できるようになる。
- ・ 行政が施策を推進することも大事だが、市民がその力の獲得を目指していくという両方の要素を入れるために「まちの」とした。

市民参加推進力指標の活用方法

前回の議論及び並木委員からの提案を踏まえ、

- ① 市民参加推進力指標を用いて、京都市市民参加推進計画の施策の進捗を分析する。フォーラムにおいて計画の進捗管理として用いる。
- ② 指標を用いて、市民参加に関する事業を分析する。市民参加を進めている事業の優れた点等を導き出し、他の市民参加関連事業の参考として、市全体の市政参加・まちづくり活動の促進を図る。
- ③ 地域で活動をされる団体や、大学生が参画するゼミ・活動団体などにおける、市政参加やまちづくり活動について、指標の視点で評価・分析することでサポートする。（申し出があれば）



市民参加推進力指標の活用方法：計画の施策の進捗管理

- ①市民参加推進計画の施策を分析・評価する。（R 4 年度以降に 1 3 施策を分割して市民参加推進フォーラムで審議）
- ・ フォーラムで評価するために、対象施策のロジックモデルを作成
（施策の主な事業，ステークホルダー，インプット，アウトプット，アウトカムなどの各項目について提示）
 - ・ 作成したロジックモデルがきちんと市民参加推進力の向上につながっているかを分析・評価
（施策の実施状況について，3つの市民参加推進力の観点で評価・分析）
 - ・ フォーラムの意見を庁内で共有して，施策・事業推進の参考として活用

市民参加推進力指標の活用方法：施策のロジックモデルの例

施策

施策 2 信頼や学びにつながる「市民と職員との対話」の推進
未来像と課題を共有し、良い方向につなげていくために、お互いに抱える課題やこれから決めなければならないこと等も含めて、職員と市民が、互いに対等の立場で、未来志向の対話を行います。市民にとっても、職員にとっても、安心安全で話しやすい対話の機会づくりを推進します。

施策の推進例

- (1)政策や方針等の検討段階早期での市民意見の聴取
- (2)職員ファシリテーターの育成と対話の場の拡充
- (3)市民が活動する場への市職員の参加の推進
- (4)未来志向の対話の推進

インプット

- (1)のインプット（関連事業）
- (2)のインプット（関連事業）
- (3)のインプット（関連事業）
- (4)のインプット（関連事業）

アウトプット

- (1)市民意見の聴取機会の設定
- (2)ファシリテーター研修の実施
- (3)市職員の地域活動の場への参加
- (4)未来志向の対話の機会の創出

短期アウトカム

- (1)市民意見の聴取
- (2)職員によるファシリテーションの実践
- (3)市職員の地域活動の場での活動
- (4)市民と未来の共有

中期アウトカム

- (1)対話の機会の増加
- (2)市民意見の政策・施策への反映

長期アウトカム

まちの課題共感力(仮)の向上



市民参加推進力指標の活用方法：施策のロジックモデルの例

施策

施策3 共創のための「多様な主体の対話」の推進

官民が連携して対等な立場で、未来像と課題を共有し、解決のために協働したり、新しい未来を共に創るために、行政だけでは解決できない取組や新しい挑戦を行います。そのために、多様な主体が、協働して、未来のために行動するきっかけとなる対話の場、情報共有の場をつくるオープンガバナンスを推進します。

施策の推進例

(1)多様な主体の参加機会の拡充

(2)多様な主体同士の対話を課題解決・実践につなげる仕組みづくり

(3)民間の社会課題解決プラットフォームとの連携

インプット

(1)のインプット（関連事業）

(2)のインプット（関連事業）

(3)のインプット（関連事業）

アウトプット

(1)多様な主体の対話機会の創出

(2)多様な主体同士の連携・協力の仕組み構築

(3)民間事業者、市民等との連携の実施

短期アウトカム

(1)地域課題の共有

(2)多様な主体間の連携・協力

(3)民間事業者、市民等との連携による課題解決

中期アウトカム

(1)地域課題解決に向けた取組が促進

長期アウトカム

まちの課題共感力(仮)の向上



市民参加推進力指標の活用方法：市民参加事業の分析

- ② 指標を用いて、市民参加に関する事業を分析する。R 4 年度以降に市民参加に関する事業をフォーラムで分析し、意見を所管課にフィードバックするとともに、優れた事例を庁内に周知することで市民参加関連事業の底上げ効果を図る。
- ・ 市民参加推進計画に係る事業のうち、うまく進んでいる事業を選び出して、ロジックモデルを作成
 - ・ できればステークホルダー等の意見も収集し、市民参加推進力の観点から事業を分析し、うまくいっている点や課題などを洗い出す。
 - ・ 事業所管課へのフィードバックを行いつつ、うまく行っている点は優良事例として庁内に周知し他の事業が改善されることで、市民参加推進力の向上を図る。

市民参加推進力指標の活用方法：市民や大学生の活動のサポート

- ③ 地域で活動をされる団体や，大学生が参画するゼミ・活動団体などにおける，市政参加やまちづくり活動について，指標の視点で評価・分析することでサポートする。
- ・ 地域の自主的な活動団体や大学生が参画するゼミ・活動団体から，自ら行う市政参加やまちづくり活動の分析・評価の依頼を受け，フォーラムの中で活動内容を説明してもらう。
- ・ 活動内容の改善や活動の促進，活動領域の拡大など，より活発な活動につながられるよう，ロジックモデルや市民参加推進力指標を用いて分析・評価する。

第2期計画の振り返りの方法

【前計画の評価・分析方法】

- 19施策のうち実績の把握が可能な1～10施策を対象に実施
- 各施策の推進例（施策に1～5つあり）ごとに京都市の実績と実績に対する市の認識を提示（実績とは、例えばSNSのアカウント、HPのビュー数、託児対応の審議会数、印刷物のユニバーサルデザイン対応割合など）
- 上記の材料をもとに施策の進ちょく等について審議

第2期計画の振り返りの方法

施策1 市民との情報共有の推進

施策の推進例

- 市民しんぶん等の広報物や、ホームページ、SNS、スマートフォンアプリを活用するとともに、民間メディアと積極的に連携するなど、より多くの市民に届く多様な方法で市政やまちづくりの情報を発信
- あらゆる主体が、京都市が保有する様々なデータを、京都のまちの現状把握や課題分析など、まちづくりの推進につながる様々な用途の素材として活用できるよう、オープンデータを推進

施策4 市政やまちづくりを「自分ごと」、「みんなごと」と感じられる情報提供の工夫

施策の推進例

- 附属機関等の非公開の会議など、内容を公開できない会議等についても、可能な限り議論の要旨等を公開

	京都市の実績	現状認識
ポータルサイト、SNS、アプリ等による情報発信	➢ 政令指定都市(20都市)のSNSでの情報発信状況(H30.7月) ① 京都市は、 「アカウント数の合計」1番目、 「フォロワー数の合計」4番目に多い 「1アカウントあたりのフォロワー数」13番目 ② フェイスブックのアカウント数、ツイッターのアカウント数 ➢ 「みんなでつくる京都」HP及び ① ホームページの月間ページビュー数 ② フェイスブックのフォロワー数 ③ ツイッターのフォロワー数 ➢ 京都市情報館のリニューアル ① スマートフォン対応 ② デジタルブック(電子書籍)導入 ③ 自動翻訳導入:英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語の4言語	➢ 公式SNS「京都市情報館」では、1日に多くの情報を発信することによるフォロワー離れを防ぐため、「1日1更新」を目途に更新。 ➢ アカウント数が多く、フォロワーが分散している反面、多岐にわたってきめ細やかに情報発信を行っている。
オープンデータの推進	➢ 「京都市オープンデータポータルサイト」への掲載(H30.11月) ① データセット数:275 ② 個別データの数:9,079	➢ 今年度は、データセット数20件増を目標としており、現時点で、12件増加。 ➢ 都市によってデータセットの取扱いが異なり、数字上

施策に関連する事業の
成果（アウトプット）
を提示

事業の実施状況や今後の
方針を記載

第3期計画の「重視する視点」と施策の対応関係

	重視する視点	対応する推進施策
重視する視点1	○市民協働ファシリテーターを積極的に派遣し、対話の場の質を上げられるよう努めます。また、市民の間で対話やつながりを促進するための市民の担い手育成も行います。	1-2(2)職員ファシリテーターの育成と対話の場の拡充 1-2(3)市民が活動する場への市職員の参加の推進
	○対話の場における参加者のアンケートの結果やリピート率を把握し、参加された方々との持続的な関係性の構築により、市民が参加する事業を通して、行政への信頼感、参加の手ごたえが得られるように努めます。	1-3(2)多様な主体同士の対話を課題解決・実践につなげる仕組みづくり 2-4-(1)市民参加制度の適切かつ効率的・効果的な運営(6-(1)再掲) 2-6-(2)協働の見える化
	○意見や提案を頂いた数ではなく、施策や事業にタイミングよく生かせるよう、対話の場を増やし、市民意見を効果的に反映するよう努めます。	1-2(1)政策や方針等の検討段階早期での市民意見の聴取 1-2(4)未来志向の対話の推進 1-3(1)多様な主体の参加機会の拡充
重視する視点2	○継続して参加いただくことも大事ですが、同時に継承に重点を置き、参加のしやすさ、楽しさ、顔の見える関係づくりにより、新たな参加者の拡大に努めます。	2-4(2)市政参加の入口の見える化・周知 2-4(3)継続的な市民参加による政策形成の機会づくり 2-5(3)自然と参加が促進されるデザイン(2-7(2)再掲) 3-9(1)参加しやすい対話や学び合いの機会の提供 3-9(3)つながりや経験から生まれる参加への動機付け 3-9-(2)まちづくり活動の見える化と情報発信
	○現在の参加の中心となる層の次の世代、子ども、若者、子育て世代の参加度を意識し、参加される方が増えるよう努めます。	2-5(1)参加にハードルを感じる方にも参加しやすいデザイン 2-5(2)心理的負担を減らす参加のデザイン 1-1-(1)重要な市政課題の自分ごと、みんなごと化 1-1-(2)想像しやすく実感が湧きやすい情報発信 1-1-(3)ターゲットを意識した情報の発信 1-1-(4)人づてによる情報発信の活用 3-9-(2)まちづくり活動の見える化と情報発信 3-11-(1)住民同士のつながりづくり

第3期計画の「重視する視点」と施策の対応関係

	重視する視点	対応する推進施策
重視する視点2	○SDGsを背景に関心をもてる企業等の新たな主体や、学生等の若い世代との連携を強めます。また、各政策分野の施策・事業において、地域の小中高等学校や大学、若者を支援する団体等との連携を積極的に進め、市民参加の機会の提供、学びの機会の創出に努めます。	2-7(1)社会課題や地域課題への関心をもてる学びの場づくり(3-10(1)再掲) 3-11(2)地域コミュニティにおける多様な主体の協働 2-8-(2)全庁的な連携による協働分野の拡大と挑戦する組織文化の醸成 3-12-(2)社会全体で活動を支える機運の醸成
重視する視点3	○社会的な活動に企業が参加する、行政だけで担ってきた事業に学生が参加する等、参加者の多様性を意識的に増やすことで、課題に新たな視点、考え方を導入し、解決のイノベーションが起きるよう努めます。 ○民間主体の先進的な取組・活動に呼応し、期を逸さず連携し、試行錯誤で実践することが、社会課題解決にかかる社会的コストを抑えることにつながります。公民連携による効果的な市政運営、持続可能なまちづくりを進めます。 ○各政策分野保有の行政データを積極的にオープンデータ登録することで、市民参加型の課題解決(オープンガバナンス)の推進に努めます。	3-10(1)社会課題や地域課題への関心をもてる学びの場づくり 1-3(3)民間の社会課題解決プラットフォームとの連携(3-13(2)再掲) 3-10(2)民間事業者との連携の拡大・強化 2-8(1)市政の課題解決に向けた多様な主体との協働促進(3-13(1)再掲) 3-13(3)持続可能な協働のイノベーションが生まれる仕組みの構築 3-12-(2)社会全体で活動を支える機運の醸成 3-12(1)まちづくり活動に必要な資源のコーディネート

第3期計画の施策と推進例（抜粋）

施策1 到達を重視する情報発信

政策、施策、事業だけでなく、課題も含め、市政参加やまちづくりに興味を持つきっかけのために、あらゆる主体に向けて、必要な情報発信を行います。情報発信は、分かりやすさとともに、到達主義（届けたい対象にしっかり伝えること）を重視します。

- (1) 重要な市政課題の自分ごと、みんなごと化
- (2) 想像しやすく実感が湧きやすい情報発信
- (3) ターゲットを意識した情報の発信
- (4) 人づてによる情報発信の活用

施策2 信頼や学びにつながる「市民と職員の対話」の推進

未来像と課題を共有し、良い方向につなげていくために、お互いに抱える課題やこれから決めなければならないこと等も含めて、職員と市民が、互いに対等の立場で、未来志向の対話を行います。市民にとっても、職員にとっても、安心安全で話しやすい対話の機会づくりを推進します。

- (1) 政策や方針等の検討段階早期での市民意見の聴取
- (2) 職員ファシリテーターの育成と対話の場の拡充
- (3) 市民が活動する場への市職員の参加の推進
- (4) 未来志向の対話の推進

施策3 共創のための「多様な主体の対話」の推進

官民が連携して対等な立場で、未来像と課題を共有し、解決のために協働したり、新しい未来を共に創るために、行政だけでは解決できない取組や新しい挑戦を行います。そのために、多様な主体が、協働して、未来のために行動するきっかけとなる対話の場、情報共有の場をつくるオープンガバナンスを推進します。

- (1) 多様な主体の参加機会の拡充
- (2) 多様な主体同士の対話を課題解決・実践につなげる仕組みづくり
- (3) 民間の社会課題解決プラットフォームとの連携

第3期計画の施策と推進例（抜粋）

施策4 市政参加の機会の充実

市政参加は、市民の権利であり、また、複雑多様化する社会課題の解決のためには、政策の形成段階から市民と行政が共に考えることが必要です。市政の分野の隅々まで、常に市民の知恵が反映される制度を充実させていきます。

- (1) 市民参加制度の適切かつ効率的・効果的な運営
- (2) 市政参加の入口の見える化・周知
- (3) 継続的な市民参加による政策形成の機会づくり

施策5 誰もが参加しやすいデザイン

市政参加の裾野拡大のためには、市民視点に立ち、全ての方に参加してもらいやすい場や手法を工夫する必要があります。参加のハードルを下げることや、参加に楽しみや気軽さが生まれるデザインを考えます。

- (1) 参加にハードルを感じる方にも参加しやすいデザイン
- (2) 心理的負担を減らす参加のデザイン
- (3) 自然と参加が促進されるデザイン

施策6 協働の成果や手ごたえの共有

市政参加が継続的なものになるために、市民と行政がどのような過程で政策形成を進めたか、市民と行政の協働によって、どのような成果が生まれたかなど、共に手ごたえを実感できるようにしていきます。

- (1) 市民参加制度の適切かつ効率的・効果的な運営（再掲）
- (2) 協働の成果の見える化

施策7 次世代につながる市政参加

多くの市民が社会に興味を持って参加し、市民と行政が良好な協力関係をもって未来を共に創るために、子どもや学生をはじめ、社会人、子育て世代など、次世代の地域社会を担う若い世代の市政参加を推進します。

- (1) 社会課題や地域課題への関心を高める学びの場づくり
- (2) 自然と参加が促進されるデザイン（再掲）

第3期計画の施策と推進例（抜粋）

施策8 協働する市政分野の拡大と新たな挑戦

あらゆる市政分野において、施策・事業を実施するうえで市民意見を反映することはもとより、社会的な活動を推進する企業等事業者も含めた幅広い市民の知恵と力を最大限活用し、より効果的な事業・施策運営をしていきます。

- (1) 市政の課題解決に向けた多様な主体との協働促進
- (2) 全庁的な連携による協働分野の拡大と挑戦する組織文化の醸成

施策9 まちづくりに取り組むきっかけづくり

より多くの市民がまちづくりに興味を持って参加するために、参加のハードルを下げる、楽しさや意義を感じてもらう、ちょっとしたきっかけから自然と参加へつながるなどにより、参加の好循環を生み出す取組を行います。

- (1) 参加しやすい対話や学び合いの機会の提供
- (2) まちづくり活動の見える化と情報発信
- (3) つながりや経験から生まれる参加への動機付け

施策10 SDGsを背景とした多様な主体の参画促進

2030年を目標としたSDGsの達成のために、多様な主体が協力することが求められるなかで、これまでになく、企業や大学をはじめとした多くの主体が、社会活動、地域活動への意欲を高めています。地域の窓口である区役所・支所をはじめ各行政分野の部署とともに、行政はその意欲、提案を受けとめ、適切に政策とつなげるとともに、地域課題、社会課題とのマッチングや、様々な主体間のコーディネート等の役割を果たし、より多くの主体のまちづくり活動への参加を推進していきます。

- (1) 社会課題や地域課題への関心を高める学びの場づくり（再掲）
- (2) 民間事業者との連携の拡大・強化

第3期計画の施策と推進例（抜粋）

施策1-1 地域コミュニティ活性化への支援

担い手不足や新型コロナウイルス等の課題に直面する地域の様々な活動において、活力のある地域コミュニティをこれからも維持・継承していけるよう、住民同士のつながりづくりや地域活動への住民の参加促進、多様な主体と地域団体との連携など、地域コミュニティの活性化に向けて取り組んでいきます。

- (1) 住民同士のつながりづくり
- (2) 地域コミュニティにおける多様な主体の協働

施策1-2 持続可能なまちづくりを支援する仕組み

担い手不足や新型コロナウイルス等の課題に直面する市民のまちづくり活動において、共に支援し合いながら、持続可能な取組となるために、行政の支援（コーディネート、財政での支援、人的支援等）と、市民同士で活動を支え、理解する社会全体の環境づくりの両方を推進していきます。

- (1) まちづくり活動に必要な資源のコーディネート
- (2) 社会全体で活動を支える機運の醸成

施策1-3 多様な主体の協働による社会課題解決への挑戦

多様化・複雑化した社会課題に簡単な正解はありません。市民によるまちづくり活動が、行政も対等なパートナーの一人として含んだ多様な主体と協働し、それぞれの知恵と力を出し合うことで、大きな成果や社会課題、地域課題の解決に近づくよう推進していきます。

- (1) 市政の課題解決に向けた多様な主体との協働促進（再掲）
- (2) 民間の社会課題解決プラットフォームとの連携（再掲）
- (3) 持続可能な協働のイノベーションが生まれる仕組みの構築